

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	2022年11月14日
【四半期会計期間】	第36期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	ビジネス・ワンホールディングス株式会社
【英訳名】	Business One Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 尾崎 朝樹
【本店の所在の場所】	福岡市中央区薬院三丁目16番27号
【電話番号】	(092)534-7210
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 松元 誠二郎
【最寄りの連絡場所】	福岡市中央区薬院三丁目16番27号
【電話番号】	(092)534-7210
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 松元 誠二郎
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第2四半期 連結累計期間	第36期 第2四半期 連結累計期間	第35期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	5,467,720	6,167,004	10,071,384
経常利益 (千円)	647,803	916,600	827,245
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	410,313	630,592	511,252
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	410,313	630,809	511,350
純資産額 (千円)	3,579,299	4,290,401	3,680,336
総資産額 (千円)	18,713,147	24,225,617	20,899,351
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	98.90	151.99	123.23
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	19.1	17.7	17.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	556,691	1,536,978	1,191,839
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	720,805	746,721	1,554,773
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,292,074	2,677,046	3,164,819
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,300,338	3,097,314	2,703,967

回次	第35期 第2四半期 連結会計期間	第36期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	38.04	40.13

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(その他セグメント)

当第2四半期連結会計期間において、重要性が増した株式会社アースを連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、当第2四半期連結累計期間における新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響は、「2「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」(1)業績の状況」に記載のとおりですが、今後の経過によっては当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、ウクライナ情勢の長期化等による原材料価格、エネルギー価格の継続的な上昇、物価上昇を抑えるために各国が採った金融引き締め政策による景気後退懸念、また急速に円安が進行した為替相場等、先行き不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもとで、当社グループは、収益構造の強化・収益基盤の拡大を目的として、各事業部門の持続的な収益確保を意識した業績管理をより一層徹底し、グループ全体の業容拡大を目指してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高6,167,004千円(前年同期比12.8%増)、営業利益1,006,391千円(同41.4%増)、経常利益916,600千円(同41.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益630,592千円(同53.7%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

不動産事業

競売事業が堅調に推移したことに加え、大口の販売用不動産の売却があり増収増益となりました。

引き続き在庫回転期間の短縮と良質な在庫資産の取得に努めてまいります。

当第2四半期連結累計期間における不動産事業の売上高は4,497,378千円(前年同期比10.0%増)、セグメント利益は798,394千円(同34.1%増)となりました。

マンション管理事業

分譲マンションを中心としたマンション管理事業を行っております。今後も、管理棟数・管理戸数の増加による企業基盤の強化を図るとともに、引き続き「安心」「誠実」「対応力」の3つのキーワードを心がけ、高品質なサービスの提供に努めてまいります。

当第2四半期連結累計期間におけるマンション管理事業の売上高は807,380千円(前年同期比12.7%増)、セグメント損失は871千円(前年同期はセグメント損失20,315千円)となりました。

賃貸事業

当社グループが保有する賃貸等不動産による賃料収入事業と、マンション管理物件の賃貸仲介事業など、グループの営業資産・情報力を基にシナジー効果を最大限に発揮させ、収益につなげる事業を拡大して行っております。

当第2四半期連結累計期間における賃貸事業の売上高は585,679千円(前年同期比7.2%増)、セグメント利益は208,296千円(同2.4%増)となりました。

家具・家電レンタル事業

賃貸住宅入居者向けの他、賃貸物件オーナー・法人向けに家具・家電のレンタル事業を展開しております。

当第2四半期連結累計期間における家具・家電レンタル事業の売上高は263,042千円(前年同期比24.9%増)、セグメント利益は10,445千円(前年同期はセグメント損失3,157千円)となりました。

ソフトウェア事業

パッケージソフト販売部門において、既存パッケージソフトのiPad版のリリースなど商品ラインナップが拡充・強化されており顧客ニーズに合わせた販売活動を推進しております。また顧客サービスを充実させるべくパッケージソフトの操作指導(スクール)やサポートセンターによる既存ユーザーへの電話サポート、バージョンアップ案内などの保守分野における企画・営業活動を展開することで、複数年契約や保守契約などの収益基盤の拡充を図っております。

当第2四半期連結累計期間の売上高は86,309千円(前年同期比11.4%増)、セグメント利益12,551千円(同300.3%増)となりました。

ファイナンス事業

事業者向け不動産担保貸付を主として行っております。

当第2四半期連結累計期間におけるファイナンス事業の売上高は99,590千円（前年同期比109.3%増）、セグメント利益は47,632千円（同190.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は14,498,691千円となり、前連結会計年度末に比べ2,910,444千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が393,347千円、販売用不動産が1,493,968千円、営業貸付金が1,018,160千円増加したことによるものであります。固定資産は9,726,925千円となり、前連結会計年度末に比べ415,821千円増加いたしました。これは主に建物及び構築物が44,372千円、土地が347,086千円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は24,225,617千円となり、前連結会計年度末に比べ3,326,266千円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は12,404,068千円となり、前連結会計年度末に比べ2,018,740千円増加いたしました。これは主に短期借入金が2,000,347千円、1年内返済予定の長期借入金が20,126千円増加したことによるものであります。固定負債は7,531,147千円となり、前連結会計年度末に比べ697,460千円増加いたしました。これは主に長期借入金が692,267千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は19,935,216千円となり、前連結会計年度末に比べ2,716,201千円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は4,290,401千円となり、前連結会計年度末に比べ610,064千円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益630,592千円、剰余金の配当20,744千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は17.7%（前連結会計年度末は17.6%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は3,097,314千円（前年同四半期2,300,338千円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は1,536,978千円（前年同四半期は556,691千円の使用）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益916,600千円、減価償却費183,904千円を計上し、棚卸資産の増加による支出1,340,628千円、営業貸付金の増加による支出1,018,160千円、前受金の減少による支出77,102千円、また法人税等の支払209,180千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は746,721千円（前年同四半期は720,805千円の使用）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が744,681千円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、取得した資金は2,677,046千円（前年同四半期は1,292,074千円の取得）となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出が819,507千円ありましたが、短期借入金の純増加額が1,989,645千円、新たな長期借入金の借入による収入が1,531,900千円あったことによるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費については、特記すべき事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,568,800
計	16,568,800

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,148,900	4,148,900	福岡証券取引所 (Q-Board市場)	単元株式数 100株
計	4,148,900	4,148,900	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	4,148,900	-	436,034	-	-

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
有限会社ゴー	福岡県福岡市中央区薬院3丁目16-27	834,900	20.12
平本 敏夫	福岡県小郡市	800,000	19.28
尾崎 朝樹	福岡県福岡市中央区	700,000	16.87
株式会社九州リースサービス	福岡県福岡市博多区博多駅前4丁目3-18	320,000	7.71
西武ハウス株式会社	福岡県福岡市中央区長浜3丁目16-6	280,000	6.75
株式会社U・Hプランニング	福岡県福岡市中央区伊崎7-20	180,000	4.34
鈴政 一夫	東京都多摩市	166,500	4.01
株式会社クリエイティブマ ネージメントコンサルタンツ	福岡県福岡市中央区白金1丁目4-10	100,000	2.41
青池 美和	福岡県福岡市中央区	71,300	1.72
森山 順子	福岡県福岡市博多区	56,100	1.35
計	-	3,508,800	84.57

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,148,900	41,489	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	4,148,900	-	-
総株主の議決権	-	41,489	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人ハイビスカスによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,703,967	3,097,314
売掛金	125,405	168,905
販売用不動産	1 6,414,560	1 7,908,529
原材料及び貯蔵品	1,622	1,961
1年内回収予定の長期貸付金	1,232	1,640
営業貸付金	2,132,500	3,150,660
その他	213,322	174,231
貸倒引当金	4,365	4,550
流動資産合計	11,588,247	14,498,691
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 3,782,398	1 3,826,771
土地	1 4,745,526	1 5,092,613
その他	221,746	240,726
有形固定資産合計	8,749,672	9,160,111
無形固定資産		
のれん	109,366	97,498
その他	9,727	7,153
無形固定資産合計	119,093	104,651
投資その他の資産		
投資有価証券	215,668	215,980
長期貸付金	2,917	2,043
繰延税金資産	165,959	179,107
その他	60,793	68,031
貸倒引当金	3,000	3,000
投資その他の資産合計	442,338	462,162
固定資産合計	9,311,104	9,726,925
資産合計	20,899,351	24,225,617

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	57,444	62,473
短期借入金	8,423,503	10,423,850
1年内返済予定の長期借入金	885,147	905,273
リース債務	6,010	3,949
未払法人税等	230,618	320,718
賞与引当金	84,400	57,600
その他	698,205	630,203
流動負債合計	10,385,328	12,404,068
固定負債		
長期借入金	6,678,432	7,370,699
リース債務	8,562	7,009
その他	146,692	153,439
固定負債合計	6,833,687	7,531,147
負債合計	17,219,015	19,935,216
純資産の部		
株主資本		
資本金	436,034	436,034
利益剰余金	3,244,204	3,854,052
株主資本合計	3,680,238	4,290,086
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	97	314
その他の包括利益累計額合計	97	314
純資産合計	3,680,336	4,290,401
負債純資産合計	20,899,351	24,225,617

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	5,467,720	6,167,004
売上原価	3,872,227	4,254,477
売上総利益	1,595,492	1,912,526
販売費及び一般管理費	1,883,832	1,906,135
営業利益	711,660	1,006,391
営業外収益		
受取利息	7,692	2,305
受取配当金	3	577
受取保険金	3,493	4,998
その他	5,201	6,609
営業外収益合計	16,390	14,490
営業外費用		
支払利息	75,123	89,757
その他	5,124	14,524
営業外費用合計	80,247	104,281
経常利益	647,803	916,600
税金等調整前四半期純利益	647,803	916,600
法人税、住民税及び事業税	231,124	299,251
法人税等調整額	6,365	13,243
法人税等合計	237,489	286,008
四半期純利益	410,313	630,592
親会社株主に帰属する四半期純利益	410,313	630,592

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	410,313	630,592
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	216
その他の包括利益合計	-	216
四半期包括利益	410,313	630,809
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	410,313	630,809
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	647,803	916,600
減価償却費	153,638	183,904
のれん償却額	19,149	19,753
賞与引当金の増減額(は減少)	5,000	26,800
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	185
受取利息及び受取配当金	7,695	2,882
受取保険金	3,493	4,998
支払利息及び社債利息	75,123	89,757
売上債権の増減額(は増加)	186	38,928
棚卸資産の増減額(は増加)	623,104	1,340,628
営業貸付金の増減額(は増加)	503,320	1,018,160
前渡金の増減額(は増加)	4,200	54,245
仕入債務の増減額(は減少)	3,344	8,796
未払消費税等の増減額(は減少)	5,125	3,823
前受金の増減額(は減少)	104,892	77,102
その他	1,858	2,063
小計	347,700	1,255,608
利息及び配当金の受取額	17,726	13,783
利息の支払額	75,142	90,971
保険金の受取額	3,493	4,998
法人税等の支払額	155,069	209,180
営業活動によるキャッシュ・フロー	556,691	1,536,978
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	719,188	744,681
長期前払費用の取得による支出	4,360	10,375
敷金及び保証金の差入による支出	2,881	186
敷金及び保証金の回収による収入	2,148	19
貸付金の回収による収入	3,548	466
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	8,036
その他	72	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	720,805	746,721

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	930,078	1,989,645
長期借入れによる収入	1,101,000	1,531,900
長期借入金の返済による支出	710,470	819,507
リース債務の返済による支出	4,627	3,613
割賦債務の返済による支出	7,309	634
配当金の支払額	16,595	20,744
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,292,074	2,677,046
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	14,577	393,347
現金及び現金同等物の期首残高	2,250,761	2,703,967
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	35,000	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,300,338	1 3,097,314

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において非連結子会社でありました株式会社アースは重要性が増したため、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りについて重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 資産の保有目的の変更

前連結会計年度(2022年3月31日)

保有不動産の一部を賃貸から転売へ保有目的を変更したことに伴い、前連結会計年度において建物等186,419千円、土地294,774千円を販売用不動産に振替えております。

当第2四半期連結会計期間(2022年9月30日)

保有不動産の一部を賃貸から転売へ保有目的を変更したことに伴い、当第2四半期連結累計期間において建物等41,039千円、土地112,949千円を販売用不動産に振替えております。

2. 保証債務

下記の会社に対し、債務保証を行っております。

		前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
株式会社エルデック	銀行借入金	40,956千円	10,242千円
株式会社ナカケン	私募債	200,000千円	200,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
給与手当	185,386千円	199,559千円
のれん償却額	19,149千円	19,753千円
賞与引当金繰入額	52,200千円	54,167千円
貸倒引当金繰入額	-千円	185千円
業務委託手数料	129,319千円	51,731千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	2,300,338千円	3,097,314千円
現金及び現金同等物	2,300,338千円	3,097,314千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月17日 取締役会	普通株式	16,595	4.00	2021年3月31日	2021年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月11日 取締役会	普通株式	20,744	5.00	2022年3月31日	2022年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント					
	不動産事業	マンション 管理事業	賃貸事業	家具・家電 レンタル事業	ソフトウェア 事業	ファイナンス 事業
売上高						
一時点で移転される財	4,069,905	125,778	68,306	-	40,302	15,658
一定の期間にわたり移転 される財	3,117	590,382	39,034	-	37,189	-
顧客との契約から生じる 収益	4,073,022	716,160	107,341	-	77,492	15,658
その他の収益	15,047	-	439,235	210,614	-	31,934
外部顧客への売上高	3,934,356	633,624	504,727	210,499	75,398	47,592
セグメント間の内部売上高 又は振替高	153,714	82,536	41,849	115	2,094	-
計	4,088,070	716,160	546,576	210,614	77,492	47,592
セグメント利益 又は損失()	595,414	20,315	203,392	3,157	3,135	16,429

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結財務諸表 計上額(注3)
	計				
売上高					
一時点で移転される財	4,319,951	57,684	4,377,636	192,797	4,184,838
一定の期間にわたり移転 される財	669,724	-	669,724	48,445	621,278
顧客との契約から生じる 収益	4,989,676	57,684	5,047,360	241,242	4,806,117
その他の収益	696,832	3,837	700,669	39,066	661,602
外部顧客への売上高	5,406,198	61,521	5,467,720	-	5,467,720
セグメント間の内部売上高 又は振替高	280,309	-	280,309	280,309	-
計	5,686,508	61,521	5,748,029	280,309	5,467,720
セグメント利益 又は損失()	794,899	11,943	782,956	71,296	711,660

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他附帯事業等を含んでおりません。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 71,296千円は、セグメント間取引消去額486千円、のれんの償却額16,942千円、その他の調整額40千円、全社損益 54,880千円を含んでおります。全社損益は、当社におけるグループ会社からの経営指導料及びグループ管理に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 その他の収益は「金融商品に関する会計基準」に基づく利息収入及び「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸料収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自2022年4月1日 至2022年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント					
	不動産事業	マンション 管理事業	賃貸事業	家具・家電 レンタル事業	ソフトウェア 事業	ファイナンス 事業
売上高						
一時点で移転される財	4,474,969	165,508	82,435	27,366	49,142	36,576
一定の期間にわたり移転 される財	4,489	641,871	42,390	-	37,167	389
顧客との契約から生じる 収益	4,479,459	807,380	124,825	27,366	86,309	36,965
その他の収益	17,918	-	460,854	235,675	-	62,624
外部顧客への売上高	4,345,931	715,921	540,956	245,063	84,824	98,756
セグメント間の内部売上高 又は振替高	151,446	91,458	44,723	17,978	1,485	833
計	4,497,378	807,380	585,679	263,042	86,309	99,590
セグメント利益 又は損失（ ）	798,394	871	208,296	10,445	12,551	47,632

（単位：千円）

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結財務諸表 計上額(注3)
	計				
売上高					
一時点で移転される財	4,835,999	169,659	5,005,658	246,718	4,758,940
一定の期間にわたり移転 される財	726,307	207	726,515	57,801	668,714
顧客との契約から生じる 収益	5,562,307	169,867	5,732,174	304,519	5,427,655
その他の収益	777,073	5,330	782,403	43,054	739,349
外部顧客への売上高	6,031,454	135,550	6,167,004	-	6,167,004
セグメント間の内部売上高 又は振替高	307,926	39,647	347,573	347,573	-
計	6,339,380	175,197	6,514,578	347,573	6,167,004
セグメント利益 又は損失（ ）	1,076,449	11,010	1,087,460	81,068	1,006,391

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他附帯事業等を含んでおりません。

2 セグメント利益又は損失（ ）の調整額 81,068千円は、セグメント間取引消去額 9,555千円、のれんの償却額 19,753千円、その他の調整額2,022千円、全社損益 53,781千円を含んでおります。全社損益は、当社におけるグループ会社からの経営指導料及びグループ管理に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失（ ）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 その他の収益は「金融商品に関する会計基準」に基づく利息収入及び「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸料収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の第2四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引に重要性がありませんので、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	98円90銭	151円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (千円)	410,313	630,592
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (千円)	410,313	630,592
普通株式の期中平均株式数 (株)	4,148,900	4,148,900

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月14日

ビジネス・ワンホールディングス株式会社
取締役会 御中

監査法人ハイビスカス
札幌事務所

指 定 社 員 公認会計士 堀 俊介
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 御器 理人
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているビジネス・ワンホールディングス株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ビジネス・ワンホールディングス株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。